

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。
---------	--

対象	教育委員・教育関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		成果指標 %	95.8	100	92.2	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	教育委員会運営事業	指標:定例会開催数			14	活動指標	B	◎
		3,139,592	3,262,936	3,431,000	16	回	維持・拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校			3	成果指標	B	
		296,328	288,598	391,000	3	校	維持・拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	B	
		5,484,416	5,746,062	11,601,000	0	件	維持・拡充	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			150	成果指標	C	
		97,444	125,054	03へ合算	125	冊	縮小・縮小	
05	教育委員会会計年度任用職員雇用事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	A	
		4,737,760	6,795,017	7,615,000	0	回	維持・維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	13,755,540	16,217,667	23,038,000
正規職員	業務量	1.80人	1.60人	
	人件費(B)	11,049,068	10,052,754	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.16人	1.16人	
	人件費	3,267,134	3,559,093	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,804,608	26,270,421	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、令和6年度よりも下降したものの、おおむね達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会を円滑に運営していくためには、教育行政に係る情報収集は欠かせない。教育委員の学校訪問や運動会などの学校行事への参加など、教育現場の視察や研修を増やし、教育行政を効率的かつ機能的にすすめていく。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	04教育広報事業については、市の教育行政の現状や取組について、網羅した情報を教育関係者に周知し、教育行政の振興に寄与している。本事業の継続は必須であるが、事務事業の趣旨を鑑み、令和8年度からは03の教育委員会事務局運営事業に統合する。	教育委員会定例会が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるような方策を検討していくとともに、教育委員の学校見学、研究視察の実施や研究協議会等の各種研修への参加などにより、教育委員会の機能強化を図る。	改善 状況 △		
		新任の委員含め2名が市町村教育委員会研究協議会の研修に参加したが、今後は全委員が研修に参加するよう務めていく。また、学校見学や秩父地区教育委員会連合会の研修視察を行い、秩父事件の講演も開催した。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0	事務及び人事の効率化・適正化		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
教育委員の学校等への視察や研究協議会への参加等により、教育委員会定例会の内容を充実させ、活発な意見交換を行うことにより、教育委員会の機能強化を図る。また、地域住民へ取り組みを周知していくことで、理解・協力を深めていく。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		成果指標 人	1.	1.	1.		
PTA連合会事業参加者数		成果指標 人	775.	1,000.	600.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)		9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	秩父地区PTA活動推進指導員事業	指標: PTAへの加入率			100.	成果指標	D	
		2,422,649	2,643,262	0	100.	%	完了 完了	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標: 各種会議等の開催回数			40.	活動指標	D	
		171,000	168,000	0	16.	回	完了 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

2,593,649 2,811,262 0

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

業務量

人件費(B)

0.40人 0.40人

2,455,348 2,513,188

業務量

人件費

0.60人 0.60人

2,422,649 2,643,262

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

5,048,997 5,324,450

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。令和6年度末をもって埼玉県PTA連合会から秩父市PTA連合会が脱退し、秩父地区PTA連合会から横瀬町が脱退したことを受け、秩父地区PTA連合会の存在意義が薄れてきたことを理由に、令和7年度末をもって秩父地区PTA連合会は解散することが決まったため、本事業を廃止した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） PTA活動推進のためには、保護者の積極的な活動参加と、PTA活動推進指導員によるサポートが不可欠であるため、事務事業の構成は適切である。ただし、令和7年度、令和6年度末をもって埼玉県PTA連合会から秩父地区PTA連合会が脱退し、秩父地区PTA連合会から横瀬町が脱退したことを受け、地区横断的なPTA組織である秩父地区PTA連合会の存在意義が薄れてきたことから、秩父地区PTA連合会の解散が決まったため、本事業を廃止と決定した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が雇用したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行ってきた。しかし、秩父地区PTA連合会の構成団体も減り、秩父地区を横断する形での関与の必要性が低下したため、本事業は廃止する。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
秩父地区PTA活動推進指導員事業	秩父地域をまたいだ連合組織としてのPTA連合会は不要と判断され、解散となった。よって、協定による秩父地区PTA活動推進指導員の雇用を廃止としたため。
秩父地区PTA連合会事業	秩父地域をまたいだ連合組織としての秩父地区PTA連合会は不要と判断され、解散したため。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地区横断的なPTA組織は、全国的にも、秩父郡市的にも縮小化の動きが始まっている。各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながるため、存続が必要な事業ではあるが、今の方法ではなく、予算も規模も縮小していく必要が生じている。 地区横断的なPTA組織は不要という判断となり、解散となった。よって事業は廃止、予算は皆減。
	改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
PTA活動への理解が保護者全体で深まり、自分事として考え、活動へ参加する保護者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつながることが期待できる。今後は各学校でのPTA組織のより良い在り方や支援策を予算を伴わずに模索していく。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当会議参加率	参加者/対象者	成果指標 %	100	100	100	100	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	11,632,439	25,615,172	24,356,000	0	成果指標 件	B
02	小学校用務業務事業	指標:配置学校数	16,088,796	18,391,385	20,676,000	12	成果指標 校	C
03	中学校用務業務事業	指標:配置学校数	11,852,179	12,356,464	14,315,000	8	成果指標 校	C
04	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	138,713,244	138,649,257	164,908,000	0	成果指標 校	B
05	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	84,377,172	80,784,499	98,859,000	0	成果指標 件	B
06	小学校財産管理事業	指標:支払件数	37,386,320	37,698,236	20010004-01へ合算	43	成果指標 件	C
07	中学校財産管理事業	指標:支払件数	15,018,975	15,018,975	20010004-03へ合算	18	活動指標 件	C
08	小学校会計年度任用職員雇用事業	指標:必要雇用率	9,918,434	10,571,500	16,166,000	100	活動指標 %	C
09	中学校会計年度任用職員雇用事業	指標:必要雇用率	4,825,836	5,595,777	3,248,000	100	成果指標 %	C
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	小学校スクールバス運行事業【～R6】	指標:事故発生件数	662,500	0				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

372,253,000 330,475,895 344,681,265 342,528,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定財
一般財源

330,475,895 344,681,265 342,528,000

正規職員

業務量

3.63人 1.62人

会計年度任用職員

業務量

4.65人 4.65人

(事業費に含む)

人件費

14,744,270 16,167,277

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

352,758,182 354,859,678

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了	コスト投入の方向性
拡大	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小・中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「小中学校財産管理事業」については、事業の趣旨から、令和8年度からは「小中学校施設維持管理事業」に移行する。	令和7年度中に会計年度任用職員の配置基準を見直しを実施する。	
		見直しを実施した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	小中学校会計年度任用職員雇用事業について、配置基準の見直しを実施し、令和9年度の人員削減を見込んでいる。ただし、学校に必要な事務が減るわけではないので、業務改善のため、学校徴収金のシステム導入を検討している。学校の実情にあったシステムを導入し、学校の事務負担及び教育委員会による監査に要する負担の軽減につなげ、さらに児童生徒及びその保護者にとってもメリットのあるシステムを導入検討していく。	スクールバス運行事業について、購入から20年以上経ち、スクールバスが老朽化し、修繕費用が多くなるようになってきた。古いバスから買い替えの必要があるが、乗車する児童の減少もあるため、実情に合った定員の車両に切り替えていく必要がある。2種免許取得者が減ってきているため、一般旅客・特定旅客自動車運送事業で委託することは今後さらに難しくなると思われる。	
		大滝地区から乗車する小中学生が乗車するスクールバスについて、購入することができた。令和8年度は学校の統廃合や運行委託契約が終了する小学校について、乗車する児童に合わせたスクールバスの台数や運行経路の見直しをする。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市全体を見れば、児童・生徒数は減少の一途をたどっている。クラス数の減少から県費の学校事務の配置がない学校も出てきており、市費学校事務を配置してフォローしている。令和8年度末をもって荒川西小学校を荒川東小学校へ統合することとなったが、今後子どもたちのよりよい教育環境を考え、情報収集を続け、システムの導入によって改善するものは積極的に導入・改善を図るべく、スクラップ＆ビルドを行っていく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	37,530,129	38,454,734	75,853,000	13 活動指標	B	
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	15,384,556	7,034,511	6,500,000	13 活動指標	C	◎
03	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	19,277,821	18,245,501	37,283,000	8 活動指標	B	
04	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	12,520,497	5,140,740	10,651,000	8 活動指標	C	○
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	小学校施設改修事業(西小学校多目的室エアコン設置事業)【令和5年度からの繰越】	指標:施設・設備改修工事実施校	3,245,000	0	0	1 活動指標		
(参考) 最終予算額(円)			88,759,000	69,257,000				
事業費の合計(円) (A)			87,958,003	68,875,486	130,287,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		87,958,003	68,875,486	130,287,000			
正規職員	業務量		1.81人	1.94人				
	人件費(B)		11,110,452	12,188,964				
会計年度任用職員(事業費に含む)		業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			99,068,455	81,064,450				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行い、事故なく開校できる必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持・改修には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校施設利用者が安全かつ快適に利用するためには、老朽化が進む学校施設に対して計画的な改修等を実施していくことが重要であることから重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施率	実施校/学校数 × 100	成果指標 %	85.7	90.5	90.5	90.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	原谷小学校校舎・体育館大規模改造事業 【令和6年度からの一部繰越】	指標：大規模改造工事等実施校	7,000,000	18,791,700	333,344,000	1. 成果指標 校	C 拡大・拡充	◎
02	大田中学校校舎大規模改造事業	指標：大規模改造工事等実施校	440,000	321,398,000	0	1. 成果指標 校	D 完了・完了	
03	尾田蒔中学校体育館大規模改造事業	指標：大規模改造工事等実施校	5,346,000	139,581,200	0	1. 成果指標 校	D 完了・完了	
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14	南小学校校舎大規模改造事業【～R5(一部繰越)】	指標：大規模改造工事等実施校	581,378,754	0	0	-		
(参考) 最終予算額(円)			910,212,000	484,109,000				
事業費の合計(円) (A)			594,164,754	479,770,900	333,344,000			
財源内訳	国庫支出金		87,963,000					
	県支出金							
	地方債		445,700,000	352,300,000	146,100,000			
	その他特定財源 一般財源		60,501,754	127,470,900	187,244,000			
正規職員		業務量 人件費(B)	1.55人 9,514,475	1.25人 7,853,714				
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			603,679,229	487,624,614				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。令和7年度の実績値については、予定どおり大規模改造工事を実施することができたため、目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、策定した長寿命化計画を見直しつつ必要な事務事業を進めている。なお、「大田中学校校舎大規模改造事業」及び「尾田蔭中学校体育館大規模改造事業」については、令和7年度に完了した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政（市）が行う事業である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模改造工事については、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改造工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境を提供することを目的とするものである。そのうち、原谷小学校については、令和8年度から複数年掛けて大規模改造工事を実施する予定のため、最重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。	
		学校施設の維持管理点検結果等を基に、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、適切な優先順位で計画的な学校施設の整備を実施することができた。 改善状況 ○	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。	
		大規模改造工事において、地域整備部との協議により、工法や材料等を工夫して工事費等の削減に努めた。 改善状況 △	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	令和元年度に策定し、令和6年度に改訂した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。	
		秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策及び長寿命化対策を実施することができた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、人権を尊重する教育を推進する。具体的には、人権に係る会議の開催、研修会への参加等。
---------	---

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		成果指標 人	293	450	267	450	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数			40	活動指標	B	◎
		204,604	170,396	434,000	25	回	維持 拡充	
02	人権啓発事業	指標:研修会開催校数			21	成果指標	B	
		331,980	324,900	425,000	15	校	維持 拡充	
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加率			100	活動指標	C	
		84,000	82,000	01へ合算	100	%	縮小 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 927,000 917,000

事業費の合計(円) (A) 620,584 577,296 859,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	620,584	577,296	859,000

正規職員	業務量	0.60人	0.50人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	3,683,023	3,141,486

事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	4,303,607	3,718,782
--------------	-------------	-----------	-----------

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権意識向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値について、近年急激に児童・生徒数が減少しており、家庭数も減っているため、450人とした。今後も研修を通じて人権意識の底上げを図っていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権教育は、研修に参加して現状を知り、人権感覚を磨くことが第一歩で、そこで得た知識・感覚をもって広く教育・啓発を行い、地域の実情に応じた施策を講じていくというサイクルで成り立っている。近年ではヤングケアラーやカスタマーハラスメント等、新たな問題も提起されており、人権教育事業の推進のためには常に情報のアップデートが重要となる。そのため今年度も引き続き人権推進研修事業を重点化事業として設定した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	「秩父地区人権教育推進協議会事業」は、「人権推進研修事業」と【対象】【手段】【意図】が同じであることから令和8年度から廃止し、「人権推進研修事業」のみとする。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	基本事業を構成する事務事業の妥当性について検討したところ、「秩父地区人権教育推進協議会事業」は、【対象】【手段】【意図】が「人権推進研修事業」と同じであることから、令和8年度から「人権推進研修事業」に統合して実施する。	学校では、すべての教職員が同じ研修に参加することは難しく、代表で参加した人が各学校に持ち帰り、伝達する形ですべての教職員が人権の研修を受講している。このような形では生の声を実感しにくく、すべての教員が同じ温度で問題(危機感)を共有することが難しいのが課題である。多くの教員・保護者に、より実感を伴った研修としてもらうために、まずはPTA人権研修会が市内21校全部で実施されるよう促していく。	
		年度初めと年度の終盤に周知を行うことで、21校中15校で実施された。 改善状況 △	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
人権教育は、個々の人権問題の解決を目指すとともに、社会全体の人権感覚の底上げを目指して実施している。身の回りの人権問題に気づき、実情に応じて対応していくためには、継続した教育・啓発が必要である。実感を伴った教育・啓発を進めることで、子どもや地域への正しい人権教育の実践が期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
		総合振興計画	37 ページ

基本事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。
---------	---

対象	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	成果指標 %	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額			
01	学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)	234,244,989	281,411,707	311,430,000	647.	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)	76,443,760	84,969,304	99,375,000	233.	○
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数	6,066,000	6,018,600	7,626,000	243.	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)	363,027,000	409,630,000	
事業費の合計(円) (A)	316,754,749	372,399,611	418,431,000
財源内訳	国庫支出金	67,411,000	69,055,000
	県支出金	50,096,000	60,065,000
	地方債	31,495,800	32,348,000
	その他特定財源	167,751,949	210,931,611
正規職員	業務量	1.30人	1.50人
	人件費(B)	7,979,882	9,424,457
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	64.48人	64.86人
	人件費	219,720,070	252,116,234
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	324,734,631	381,824,068	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っている。ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。令和6年度に引き続き、待機児童は0%を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立15学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており女性の就業率の上昇も伴い、毎年入室希望者が増加し一部の公立学童保育室で定員を超える申込が発生している。令和7年12月にこども家庭庁で作成された「放課後児童対策パッケージ2026」では、待機児童の解消に向けた対策に一層の強化等が掲げられていることから、重点化する事業として選択した。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	放課後児童健全育成委託事業と私立学童保育室保育料補助事業はいずれも同じ私立学童保育室に支出しているため、事務効率化の観点から一本化可能か検討していく。	夏季・冬季の学校長期休暇期間における学童の1日保育について、学校に配置している会計年度任用職員を学童に配置し支援員不足の解消と経費の削減を図る。学校に配置している職員を学童に配置するための課題について引き続き研究を行っていく。	改善 状況 ○		
		夏季・冬季の学校長期期間中に学校に配置している会計年度任用職員を配置し、経費削減を図った。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	配慮が必要な児童が増えており、指導員がつききりになることが増えているため、状況により指導員の増員が必要になる。	児童数は減少しているが女性の就業率は上昇しており、学童の入室希望数に注視しながら、受入体制拡充のための必要な環境整備に取り組んでいく。	改善 状況 ○		
		女性が安心して就業できるよう受入体制拡充のため必要な環境整備に取り組んだ。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	公立学童保育室における運営の民間委託や指定管理制度の導入について、経営コスト等も勘案しながら、引き続き研究を行っていく。	公立学童保育室における運営の民間委託や指定管理制度の導入について、経営コスト等も勘案しながら、引き続き研究を行っていく。			
		公立学童保育室における安定的な運営を図るため、運営の民間委託や指定管理制度の導入について、継続して研究を行った。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対 象	市内小中学校
意 図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	成果指標 人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100	活動指標	A	
		17,762,288	15,553,806	18,234,000	100	%	維持:維持	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100	成果指標	A	
		1,679,614	1,762,954	2,299,000	100	%	維持:維持	
03	学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入率			100	活動指標	A	
		4,641,120	4,641,120	4,642,000	100	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A)

24,083,022 21,957,880 25,175,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

24,083,022 21,957,880 25,175,000

正規職員

業務量

1.80人 1.70人

人件費(B)

11,049,068 10,681,051

会計年度任用職員

業務量

4.52人 3.61人

人件費

17,762,288 15,553,806

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

35,132,090 32,638,931

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。令和7年度も欠員数「0人」として目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	
		欠員が生じた場合の補充について、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握ができた。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国が推進する『次世代校務DX環境の整備』において、令和11年度までにクラウド型の次世代校務支援システムの導入を進める必要があり、また、令和10年8月には現在の校務支援システムが契約満了を迎える。 現在、埼玉県での次世代型校務支援システムの共同調達の動向があるため、共同調達会議に参加し情報収集を行いつつ、市の方針を決定し、導入に向けての準備を進める。		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
教職員の欠員を出すことなく、学校運営をさらに円滑に行うことが見込まれる。 国が推進する『次世代型校務DX環境の整備』により、「教職員の働き方改革」や「教育活動の高度化」が図られる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 39 ページ			

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	成果指標 %	34	50	26	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数			2	成果指標	A	
		1,998,260	1,916,660	2,263,000	2	回	維持	維持
02	学校と地域の連携事業	指標:連携事業実施校数			21	活動指標	B	
		459,092	471,596	836,000	11	校	維持	拡充
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数			21	活動指標	B	◎
		98,000	99,500	108,000	21	校	維持	拡充
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率			100	投入指標	A	
		56,625,084	68,721,004	80,322,000	100	%	維持	維持
05	学校応援団推進事業	指標:導入校数			100	成果指標	A	
		1,363,053	1,299,594	1,571,000	100	%	維持	維持
06	学校教育推進事業	指標:対象校数			21	活動指標	A	
		3,050,731	3,119,824	3,977,000	21	校	維持	維持
07	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率			100	投入指標	C	
		0	0	0	100	%	縮小	拡充
08	教員業務支援員配置事業	指標:教員業務支援員配置率			100	投入指標	B	○
		61,369,653	68,282,270	84,242,000	100	%	縮小	維持
09	学習指導員配置事業	指標:学習指導員配置率			100	投入指標	A	
		25,923,301	28,317,601	32,384,000	100	%	維持	維持
10	放課後子供教室推進事業	指標:活動開催回数			39	成果指標	D	
		0	0	0	0	回	皆減	休廃止
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	945,000	1,000,000
	県支出金	10,105,000	5,103,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	140,782,174	166,180,049
			197,403,000
正規職員	業務量	2.00人	2.04人
	人件費(B)	12,276,742	12,817,261
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	47.74人	46.32人
	人件費	143,732,363	164,288,997
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		163,163,916	185,045,310

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につなげる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値より24ポイント低く、令和6年度より低くなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。基本事業指標が低下している要因は、家庭の経済的や環境要因、地理的な要因など様々考えられるが、その中で教職員の業務負担過多による要因もその一つと考えられる。そのため、教員の負担軽減による余裕を持った学習指導を行うことで、一人一人の児童・生徒への指導力向上に結びつけるため、教員業務のサポートをする教員業務支援員等の会計年度任用職員配置は重要となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案 令和7年度途中に令和9年度から荒川西小が荒川東小と合併することが決定。今後の学校の合併等を見据えながら、教員業務支援員等の学校補助員の配置全体を見直していくこととする。	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 令和5年度から司書教諭補助員を国の補助金活用のため、教員業務支援員配置事業で予算化をしている。しかし、1校当たりの補助金上限が週20時間×35週までと限られており、司書教諭補助員分の補助金は賸えない。事務負担軽減の観点から令和8年度からは司書教諭補助員として事業を再開する方向とする予定。 令和7年度途中に令和9年度から荒川西小が荒川東小と合併することが決定したため、見直す方向性が変わった。 改善状況 ×
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教員業務を効率的に支援することにより、教育環境が向上し、児童・生徒の成績アップに繋げる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画			35 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数	4/1現在児童生徒数	活動指標 人	3,906		3,759		
小学校入学予定者数	翌年度入学予定児童数	活動指標 人	354		329		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	就学事務事業	指標:児童生徒数及び入学予定者数				成果指標	A	
		16,536,361	18,309,821	10,660,000	4,088	人	維持:維持	
02	通学助成事業	指標:対象者数				成果指標	A	
		3,062,920	3,078,730	3,818,000	219	人	維持:維持	
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数				成果指標	A	
		2,000	0	0	3,771		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		23,664,000	32,370,000					
事業費の合計(円) (A)		19,601,281	21,388,551	14,478,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	19,601,281	21,388,551	14,478,000				
正規職員	業務量	1.30人	1.30人					
	人件費(B)	7,979,882	8,167,862					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,581,163	29,556,413					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、児童・生徒を対象に円滑な就学を支援する事業であり、目標値の設定は適していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	小学校入学祝金及び中学校卒業祝金をLINEを使用したオンライン申請にすることで申請をしやすくし、申請を促す。また、オンライン申請が難しい保護者に対しては紙の申請書で受付を行っていく。	小学校入学準備品購入補助金の補助対象者が、申請漏れにより交付を受けられないことがないよう、保護者宛ての通知を直接郵送する以外に、小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促す。各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 1	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童の健全な育成のための、就学支援や経済的支援を漏れなく行うことができる。 電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小・中学校教育振興事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
		総合振興計画	39 ページ

基本事業の概要	小・中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い小・中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の小・中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
秩父魅力発見体験事業実施率(小学校)	事業実施校÷市内小学校	活動指標 %	100	100	100	100	
秩父魅力発見体験事業実施率(中学校)	事業実施校÷市内中学校	活動指標 %	100	100	100	100	
学習用パソコン端末の使用不能日数	使用不能日数	成果指標 日	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名			指標		目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
				事業費(円)				実績値(下段)	9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
				6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	小学校各種大会参加負担金交付事業			指標:交付対象児童数		—	成果指標	A		
				114,640	100,410	02へ合算	338	人	維持;維持	
02	小学校共通事務費			指標:対象小学校数			13	活動指標	A	
				66,688,540	17,979,860	18,543,000	13	校	維持;維持	
03	小学校パソコン整備事業			指標:対象小学校数			13	活動指標	A	
				54,813,798	47,444,169	53,328,000	13	校	維持;拡充	
04	小学校秩父の魅力発見体験事業			指標:対象小学校数			13	活動指標	A	
				1,868,099	2,022,205	2,180,000	13	校	維持;維持	
05	小学校ネットワーク維持管理事業			指標:対象小学校数			13	活動指標	C	
				9,139,847	8,838,769	9,503,000	13	校	拡大;拡充	
06	中学生各種大会参加負担金交付事業			指標:交付対象生徒数			—	成果指標	A	
				4,119,510	4,032,982	07へ合算	2,493	人	維持;維持	
07	中学校共通事務費			指標:対象中学校数			8	活動指標	A	
				10,234,749	44,341,511	24,283,000	8	校	維持;維持	
08	中学校パソコン整備事業			指標:対象中学校数			8	活動指標	A	
				37,486,255	29,438,932	29,247,000	8	校	維持;拡充	
09	中学校秩父の魅力発見体験事業			指標:対象中学校数			8	活動指標	A	
				1,655,280	1,770,561	2,000,000	8	校	維持;維持	
10	中学校ネットワーク維持管理事業			指標:対象中学校数			8	活動指標	C	
				5,639,753	5,454,476	5,890,000	8	校	拡大;拡充	
11				指標:						
12				指標:						
13				指標:						
14				指標:						
(参考)最終予算額(円)				154,057,000	178,290,000					
事業費の合計(円)(A)				191,760,471	161,423,875	144,974,000				
財源内訳		国庫支出金		1,634,000						
		県支出金								
		地方債								
		その他特定財源								
		一般財源	191,760,471	159,789,875	144,974,000					
正規職員		業務量	1.90人	2.00人						
		人件費(B)	11,662,905	12,565,942						
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量	0.52人	0.52人						
		人件費	1,460,838	1,727,369						
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)				203,423,376	173,989,817					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了|皆減|縮小|維持|拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父の魅力発見体験事業は、秩父のよさを継承・発展させようとする意欲と態度を育み、重要な事業として位置づけられる。また、ICTを活用した個別最適な学びを推進するため、児童生徒1人1台配備した学習用パソコン端末が安定して継続的に使用できるように、保守体制などを整える必要がある。小中学校教育の充実を図るため、どちらも指標としては適切である。どの指標も、令和7年度は目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育及び中学校教育を推進する上で、教育環境の整備のための共通事務費は必要経費である。また、児童生徒の様々な体験・経験のため、秩父の魅力発見体験事業の実施は妥当である。スポーツ等の各種大会に参加する上で保護者の負担の軽減を図る各種大会参加負担金交付事業の実施は妥当であるが、1事業1費目の解消のため共通事務費に統合する。国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進には、パソコン整備やネットワークシステムの維持管理は不可欠であり、基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台学習用パソコン端末及びネットワーク環境の整備を行い、効果的な学習指導に繋がるようICT学習支援員を配置しながら事業を推進している。令和7年度に学習用パソコン端末の更新を実施し、今後は更に効果的で安定した活用の促進が図られるようにネットワーク環境の改善を進める必要があり、成果も拡充されていくため、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	GIGAスクール構想に基づき、より一層の学習用パソコン端末の活用機会が推進される一方で、様々な要因により通信速度が不十分である状況が見られることから、通信契約の見直し等によりネットワーク環境の改善を図る。	経年により劣化している学習用パソコン端末の更新を行い、児童生徒が継続してGIGAスクール構想に基づく情報教育を受けられる環境を整備・維持する。	
		学習用パソコン端末の更新を行い、児童生徒が継続してGIGAスクール構想に基づく情報教育を受けられる環境を整備・維持している。 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	GIGAスクール構想の下での校務DX及び次世代校務DX環境の整備の推進に伴い、令和11年度までに校務用と学習用のネットワークの統合を実施する必要がある。埼玉県の自治体での次世代型校務支援システムの導入と合わせてのネットワーク環境整備の共同調達の動向があるため、共同調達会議に参加し情報収集を行い、ネットワーク環境の整備を進める。	GIGAスクール構想に基づき、より一層のICT機器の活用が推進される一方で、当初整備したネットワークを構成する機器の老朽化等の要因により、通信速度が不十分である状況が見られることから、安定した高速・大容量の通信環境を維持・管理していくための対策を検討する必要がある。 各学校の通信速度やネットワーク機器の設置の状況等の調査を行い、通信契約の見直しやネットワーク機器の設置の検討を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
国が進める教育環境のDX推進には、通信環境等の改善は必須である。ストレスの少ない通信環境を整えることにより、ICTを活用した児童・生徒の深い学びや教職員の効率的な学校運営に貢献でき、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校・中学校就学援助事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童生徒及び、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小・中学校への就学が困難な児童生徒及び、特別支援学級に就学する児童生徒に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	394		351		
小学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	110		119		
中学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	315		238		
中学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	36		52		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	小学校学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	成果指標	A	
		28,045,454	9,101,209	9,962,000	351	人	維持・維持	
02	小学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	成果指標	A	
		1,407,286	476,979	2,061,000	119	人	維持・維持	
03	中学校学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	成果指標	A	
		30,288,460	15,333,224	18,081,000	238	人	維持・維持	
04	中学校制服購入費補助事業	指標:対象人数			-	成果指標	A	
		592,000	1,236,000	949,000	65	人	維持・維持	
05	中学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標:対象人数			-	成果指標	A	
		1,038,270	913,699	2,092,000	52	人	維持・維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 61,371,470 27,061,111 33,145,000

財源内訳	国庫支出金	1,357,900	3,248,815	3,297,000
	県支出金	92,000	95,000	
	地方債			
	その他特定財源			
正規職員	一般財源	59,921,570	23,717,296	29,848,000
	業務量	0.70人	0.70人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	4,296,860	4,398,080	
	業務量			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		65,668,330	31,459,191	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童生徒や特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。支援が必要な児童生徒に漏れのない支援を行うことが目的のため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童・生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支援が必要にもかかわらず、周知が徹底されずに支給されない子供がいないように、保護者への連絡アプリ「すぐる」を使って、周知の徹底を図る。保護者が離婚した場合は、早急に制度の説明を行い、申請を促す。また、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。	支援が必要にもかかわらず、周知が徹底されずに支給されない子供がいないように、引き続き学校の事務担当者で連携し、周知の徹底を図る。保護者が離婚した場合は、早急に制度の説明を行い、申請を促す。また、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。 学校の事務担当者で連携し制度の周知徹底を図った。保育こども課に制度案内の窓口配布を依頼した。また、申請書の提出期限についても柔軟に対応し、早期の認定を行った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者へ制度周知を徹底及び申請が遅れた保護者へ柔軟な対応を行うことにより、支援が必要な保護者へ漏れのない経済的なフォローが行える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画			35 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生または在学生、大学へ入学が決定した学生の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付者数	-	成果指標 人	9.	-	11.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	奨学金事務費	指標:貸付者数			-	成果指標	A	
		69,477	53,476	186,000	11.	人	維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		192,000	192,000					
事業費の合計(円) (A)		69,477	53,476	186,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	69,477	53,476	186,000				
正規職員	業務量	0.30人	0.30人					
	人件費(B)	2,354,404	1,884,891					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,423,881	1,938,367					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学金基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・学生・保護者への周知をすることにより、選択肢の一つとしての利用促進を図ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	峯岸 克典	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------